

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2011年
1月18日(火)
第20号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

東京自治労連 保育部会総会開催

東京自治労連保育部会第9回総会が、1月15日(土)に板橋区立グリーンホールで開催され103人が参加しました。

木村部会長はあいさつで、「長い間、公的保育を守ろうと運動を続けてきた。6月に新システム要綱が出て以降、これまでにない規模の運動が広がり、政府の思惑通りに進んでいない。地域主権改革、知事会の特区構想は子どものことを全く考えてない。たじろぐことなく取り組みを進めたい。2月5・6日の保育全国集会在が重要となっている。参加目標を達成して運動の決意を固めあう集会にしよう」と呼びかけました。

荻原東京自治労連中央執行委員長は、「新システムは公的保育を解体し、市場化し、保育水準を低下させる。連合・自治労は推進の立場を明確にしている。保育全国集会を成功させ、東京の運動を全国に発信し、東京の取り組み強化の契機にしよう。東京都は、保育切り下げ、基準緩和で全国を先導する動きだ。都知事選挙で根本から転換させよう。東京自治労連はみなさんと一緒に奮闘する」と訴え。

佐々木福保労東京地本副委員長は、「待機児童ゼロ特命チームは、新システムの先取りであり、自治体を対象にモデル的に実施しようとしている。そのために200億円の財源を示し、消費税増税とも連動させようとしている。東京都児童福祉審議会専門部会は面積基準の緩和を検討しており、運動を強めよう。公的保育福祉を守る東京実行委員会の運動を強めよう」と訴え。

今回の総会は「新システム」とのたたかひの決起集会とも位置づけ、高橋副部会長を講師に時間をとっての情勢学習も行いました。その中で、「新システム」とのたたかひの広がりが予定を狂わせてきていること、2月～3月が正念場であること、自治体保育労働者の全国集会在が重要となっていることなどが提起されました。

各単組からの発言(「新システム」とのたたかひを中心に)

板橋区職労保育園分会

「新システム」とのたたかひでは、各園での門前ビラ配布、本庁舎での机上ビラと署名の配布、父母連との3回にわたる地域署名活動、学習会(大宮勇雄教授)、保問協として部長との懇談会で訴える等の取り組みを進めてきた。

09年12月緊急待機児対策として1・2才児13園13名の弾力化が出され、クラス別面積基準を守り、必要な設備・施設を改善し受け入れるために職場討議・要請行動を行った。さらに昨年11月より1園で、年度途中に1・2才児11名の定員拡大の提案があり、2グループ保育が可能な施設改善と正規保育士2名増により、基準を守って児童定員ふやし、来年度は全て定数化することとなった。

品川区職労保育園部会

「新システム」とのたたかひでは、部会での学習会と区職労主催の学習会を開催、署名の推進と駅頭宣伝署名活動を進めてきた。

10月に行われた区長選挙では待機児解消のために保育園の増設を公約にせざるを得ない状況になり、当選した現区長は新たに民間で3つの認可保育園を来年度から増設するとしている。保育園部会は公立保育園増設と保育水準を守るために必要な人員増を予算要求で求めている。

毎年行っている「わくわく保育・給食まつり」も10年を迎え、地域の人々が楽しみにしており昨年は800人が参加した。

公務公共一般

「新システム」が導入されれば、非正規化が進み雇用・労働条件の悪化は必至であり、絶対反対の立場で取り組んでいる。請願署名は、昨年倍の目標の 4000 筆をかかげ 3266 筆まできている。なかでも、墨田支部は独自で学習会、駅頭宣伝に取り組み協議会の牽引車の役割を果たしている。12 月 19 日に保育部会と共催で「新システム」や組合の必要性について知ってもらおうと「公立保育園に働く臨時・非常勤の学習交流のつどい」を開催した。公的保育制度を守り、安定雇用と労働条件改善の実現をするためにも組織化は急務であり、東京自治労連の方針に基づき、公立保育ユニオンの結成をめざしている。

新たな取り組みとして、大宮勇雄先生の「学びの物語」について講演を聴き、保育の質を高める活動を進め、実践記録を書くことにした。

目黒区職労保育園支部

「新システム」とのたたかいでは、9 月 30 日に保間協で学習会、11 月 11 日に組合員を対象とした学習会、公的保育福祉を守る実行委で 2 回のシンポを開催。署名では、一人 20 筆を目標に園ごとに目標を決め、7000 筆を超えた到達。10、11 月には区内 3 カ所で宣伝署名活動も行った。1 月 26 日に 2 カ所で宣伝署名活動を行う。

目黒区では 2011 年 4 月より 2 園で給食業務委託実施。区職労対策委員会はパンフ、チラシなどで地域、保護者に宣伝。3 回の給食試食会にのべ 200 人参加する等盛況。今年度に入り栄養士、園長を含むプロジェクトチームが作られ具体的検討に入り、昨年 7 月に 2 園名発表。4 月から、対策委員会から闘争委員会と名称を変更し委員も調理師、栄養士を増やし運動強化。PT に栄養士が 5 人入ったことで現行の給食の水準を守る仕様書をつくらせた。

江東区職労保育園支部

江東区は、区立保育園の民間委託のために 07 年に新設した保育計画課を今年度廃止。江東区職労挙げてのたたかいや保護者・住民の運動の積み重ねによって廃止に追い込んだ。約 1 年半かけて一昨年 12 月「こうとうの保育・子育てプラン」を提言。プランのうち延長保育、産休明け保育園の拡大、非定型一時保育の三事業は昨年 4 月より実現。認可外保育施設への公立保育園プール提供も昨年 7 月より実施。区長は、最終報告を贈呈し懇談した中で、認証保育所は「一時的な避難」であり、保育の質は大事だと明言。

「新システム」阻止の運動は、保育闘争委員会を設置し区職労組織を挙げて推進。役員学習会開催、職場組合員については 3 回の学習会と東京自治労連主催の学習会で 10 割を目標に 75%参加。学習会を通し保育情勢に危機感を持ち積極的に様々な行動に参加している。保護者との学習会も 33 園全園で実施。平均 34%の参加状況、園によっては 56%、62%のところも。地域住民との共同では、11/23「江東大集会」に 220 名が参加。同日開催の「子どもの未来を語る集い」には例年以上に保護者の参加も多く 280 名が参加。署名は、1 人 50 筆全体 3 万筆が目標で現在 23000 筆。街頭宣伝署名行動 6 回実施、延べ 136 人参加で 1880 筆。各園で地域署名（団地・駅頭・商店街・スーパー等）を 33 園中 25 園が終了。庁内早朝宣伝でリーフ配布。今後、自治体当局要請、署名の目標達成など、組合員の力を結集し運動を進める。

※残りの 6 単組の発言は次号

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。配信希望者は氏名と所属、「保育闘争委ニュース希望」と明記し、パソコンよりメールでお申し込みを。内容を圧縮した「携帯メールニュース」も希望者に配信中。職場委員さんなどにも広めてください。携帯からメールでお申し込みを。申し込みアドレスはニュースの冒頭のメールアドレス宛に】